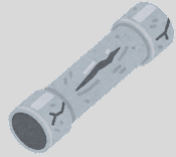


1 水道事業の現状と課題

老朽化などによる経費の増



建設改良費
R1→R51
(約1.8倍)

人口減少に伴う
経営環境の悪化



料金収入
R1→R51
(▲36%)

人材の減少・高齢化



職員数
H15
↓▲20%
H27
↓▲19%
R27

水道の基盤強化が必要
水道事業に係る人的（ヒト）、物的（モノ）、財政的（カネ）を強化

① 広域連携



人材の確保や経営面でのスケールメリットを活かした市町村の区域を超えた広域的な水道事業間の連携を推進する。

② 適切な資産管理



収支の見通しの作成及び公表を通じ、水道施設の計画的な更新や耐震化等を進める。

※上田長野地域水道事業広域化研究会資料より試算

2 長野県水道ビジョン（水道広域化推進プラン）の概要（R5.3月改定）

① 広域連携の方向性

財政の改善効果、専門性人材の確保、施設整備、管理業務、災害時の対応等の事業運営全般において **圏域単位の「事業統合」を目指すことが望ましい。**

【県企業局関連区域における方策】

上田長野地域では末端（蛇口まで）給水、松塩地域では用水供給を実施しているため、この2地域で検討に参加する

③ 上田長野地域

長野市・上田市・千曲市・坂城町・県企業局（以下「5団体」という。）は「事業統合」を含めた事業者間での連携の検討を進める。

② 地域における広域連携

一部の事業者の「事業統合」を先行して実施し、圏域の中核となる事業者を設立した上で、圏域内の他の事業者との事務の共同化、技術面・人材面での協力や業務受託等の連携を行う。
【該当圏域：佐久、**上田・長野**、上伊那、**松本**】

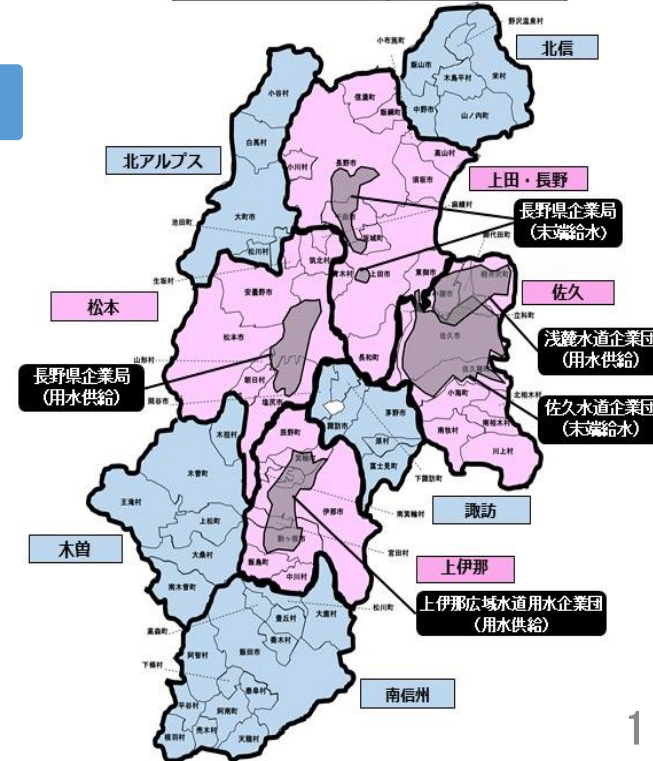
④ 松本地域

県企業局と水道用水受水事業者（松本市・塩尻市・山形村）との**垂直統合**等（必要とされる機能強化等含む）を検討していくとともに、圏域内他地域の広域連携策も検討する。

【凡例】

一部の事業者の事業
統合を先行実施

事務の共同化



水道事業の広域化に係る取組状況（上田長野地域）

3 上田長野水道事業広域化研究会における検討経過等

- R3.7 上田長野地域水道事業広域化研究会設置
- R4.3 施設整備、維持管理に着目した財政シミュレーションの実施、公表

- ① 広域化に伴う施設整備に係る概算経費の試算 589億円
- ② 事業統合と個別経営を比較した効果額の試算 **669億円**
- ③ 供給単価上昇の抑制効果
個別経営継続の場合と比較して、**72~98%に抑制**


- R4.6~11 財政シミュレーションの結果等について、関係市町の自治会、住民、市町議員などに説明

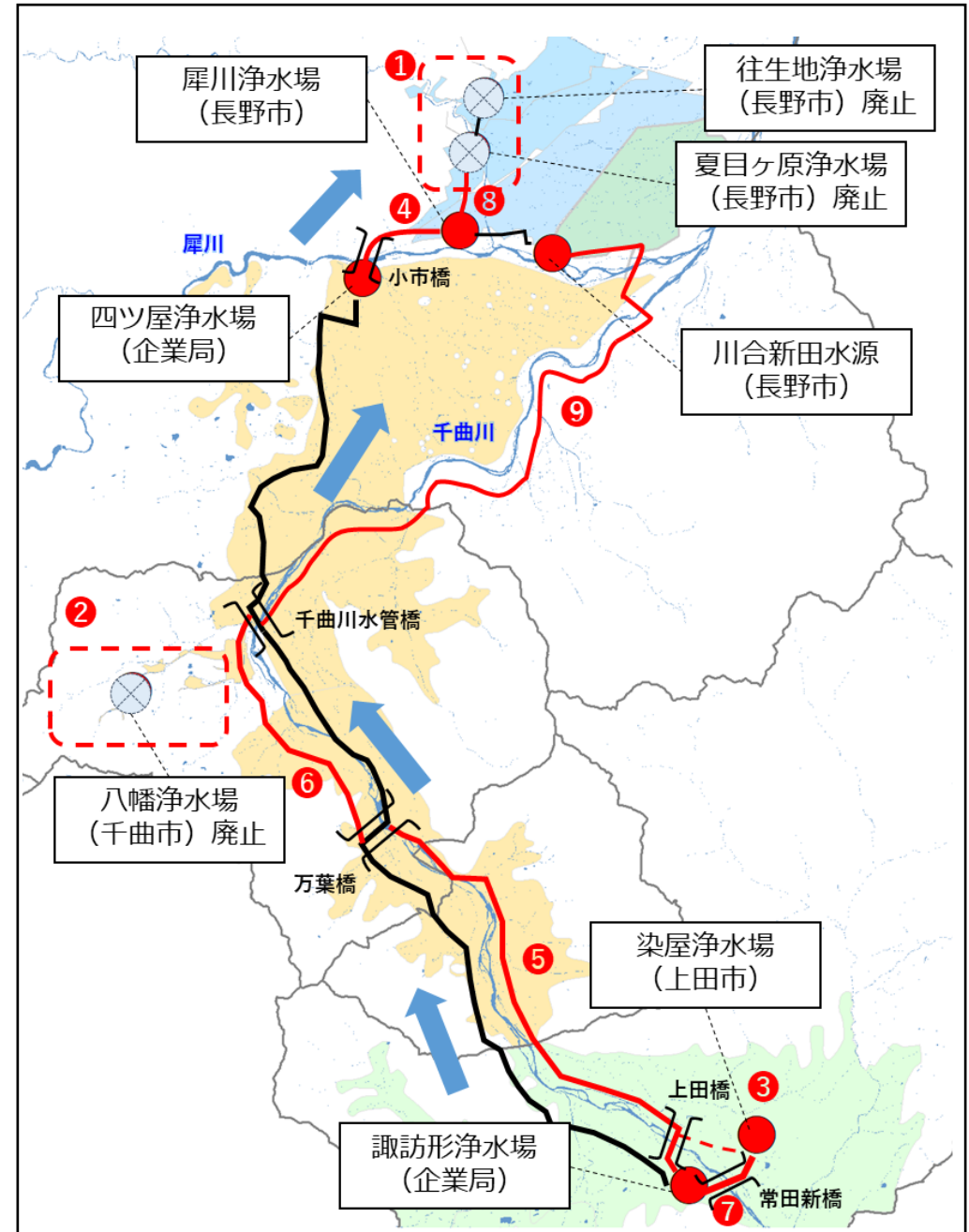
主な意見の状況

- ・広域化に対する理解あり（概ね賛成意見が多数）
- ・「民営化」については、反対意見が散見
- ・上流域の一部から広域化に対する慎重な意見あり（他市町に比べ統合によるメリットが小さい、上流としての水源確保意識等）

4 上田長野地域における広域化の構想（イメージ：右図）

（基本的な考え方）

- 高低差を利用した上流から下流への水運用による施設の最適配置 （浄水場の更新③、老朽化施設の廃止①②）
- 災害等の非常時に備え、浄水場間のバックアップ体制の強化 ④⑦⑧⑨
- 送水幹線の2重化による冗長性確保⑤⑥⑨

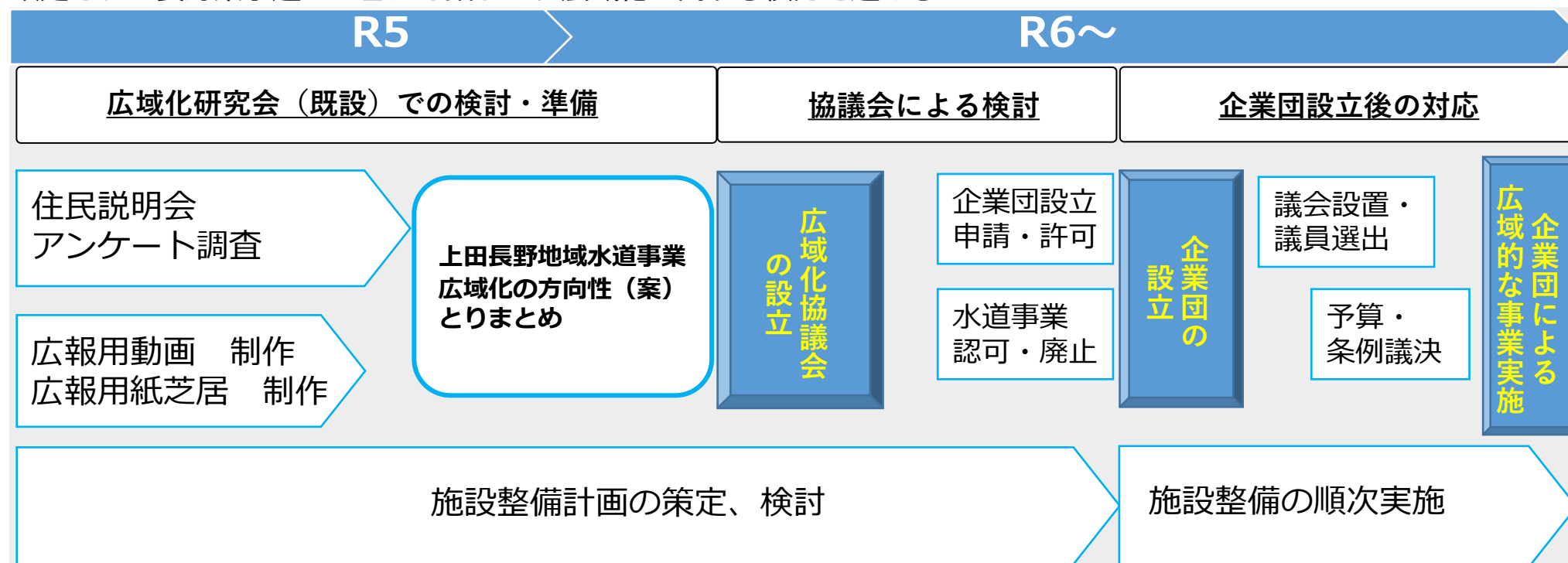


5 今後の検討・準備スケジュール

R5	<ul style="list-style-type: none"> 上田長野地域水道事業広域化研究会での検討・準備 （広域化施設整備計画の策定、各地域での住民説明会（アンケート等）含む）
R6以降	<ul style="list-style-type: none"> 広域化協議会を設置（上田長野地域の水道事業を共同で行う組織（企業団）を設立するための準備会的な位置付け） 企業団を設立して広域的事業開始 必要な施設整備の実施

スケジュール（イメージ）

- 改定された長野県水道ビジョンも踏まえ、広域化に関する検討を進める



6 検討経過

○R3～R4年度 厚生労働省及び県企業局における基礎調査実施

(厚労省)

概要	持続可能な経営体制の確立に向け、松本圏域全体（9事業体）の水運用の一体化による水道施設の最適配置案について検討し、効果を試算する
----	--

(県企業局)

概要	本山浄水場を中心とする松塩地域において、県企業局用水供給エリア主体（6事業体）で事業統合を含む広域化ケースを立案し、財政シミュレーションをもとに効果を試算する
----	---

7 今後のスケジュール等

○R5 広域化施設整備計画の策定

より具体的な実施計画を検討するため、事業費や施工工程等に関する広域化施設整備計画を策定

○広域化に向けた関係市村との協議（R5～）

長野県水道ビジョンに基づく「広域連携検討の場」等を活用して協議を行い、統合に向けて関係市村と具体的な検討を推進